

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	52,727	52,919	103,806
経常利益	(百万円)	2,289	2,561	3,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,573	1,663	2,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,806	1,732	3,149
純資産額	(百万円)	32,892	35,221	33,992
総資産額	(百万円)	77,525	76,295	76,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.24	65.14	104.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.6	45.1	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,606	3,542	9,796
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,092	2,074	6,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71	2,239	2,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,545	4,747	5,491

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.08	34.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績が引き続き経済全般を支えており、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、夏場の天候不順の影響で季節的な盛り上がりを欠くなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、人口の減少傾向の中、労働力の不足感は深刻さを増し、物流業界のみならず広く人材の確保に腐心する状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの一層の対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の2年目においても、既存施設や車両の相互利用等による物流の効率化推進、ならびにコスト低減の効果を具現化しており、引き続き経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は52,919百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は2,514百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は2,561百万円(前年同期比11.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,663百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

D C事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における近年の設備投資効果などによる取扱物量の増加もあり、営業収益は16,088百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、契約社員の正社員登用による労務費の増加の影響はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により2,044百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

T C事業（通過型センター事業）

採算性向上を目指した一部業務の撤退や夏場の天候不順等の影響により、営業収益は35,966百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

セグメント利益につきましては、内製化の進捗や物量減少に対応した外注費の削減等により2,671百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は864百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は136百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は、流動資産が増加したものの、有形固定資産が減少したことにより76,295百万円(前期末比0.2%減)となりました。負債の部につきましては、流動負債及び固定負債が減少したことにより41,074百万円(前期末比3.3%減)となり、純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により35,221百万円(前期末比3.6%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.1%(前期末比1.6ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,747百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により3,542百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により2,074百万円の使用となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出等により2,239百万円の使用となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	2,018	7.86
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	1,491	5.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,282	4.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,243	4.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,218	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	3.89
ヒューテックノオリン取引先持 株会	東京都新宿区若松町33-8	927	3.61
J A 三井リース株式会社	東京都中央区銀座8-13-1	710	2.76
ヒューテックノオリン従業員持 株会	東京都新宿区若松町33-8	674	2.63
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 雪印メグミルク口再 信託受託者 資産管理サービ ス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	596	2.32
計		11,164	43.46

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会
社とは、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,406,200	254,062	
単元未満株式	普通株式 62,466	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	254,062	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれ
ております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれて
おります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株及び上記機構名義の株式のうち52株が含まれ
ております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホー ルディングス	東京都新宿区若松町33番8号	222,100	-	222,100	0.86
計	-	222,100	-	222,100	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	4,997
営業未収金	10,447	12,050
原材料及び貯蔵品	174	204
繰延税金資産	716	760
その他	1,141	1,095
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,271	19,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,112	19,281
機械装置及び運搬具（純額）	4,105	4,072
土地	13,710	13,854
リース資産（純額）	10,879	9,950
建設仮勘定	1,045	1,405
その他（純額）	123	121
有形固定資産合計	49,977	48,685
無形固定資産	282	296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	3,985
長期貸付金	83	82
繰延税金資産	1,639	1,715
その他	2,374	2,439
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	7,922	8,205
固定資産合計	58,182	57,188
資産合計	76,453	76,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,095	4,169
短期借入金	2,100	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,235	929
1年内償還予定の社債	124	-
リース債務	1,837	1,845
未払法人税等	1,007	888
賞与引当金	1,585	1,751
役員賞与引当金	67	27
設備関係支払手形	404	-
その他	4,484	5,028
流動負債合計	16,941	16,890
固定負債		
長期借入金	7,048	6,618
リース債務	9,768	8,818
繰延税金負債	286	279
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,959	6,092
資産除去債務	1,529	1,486
その他	521	483
固定負債合計	25,519	24,184
負債合計	42,461	41,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,849
利益剰余金	23,217	24,624
自己株式	2	321
株主資本合計	33,052	34,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	808
土地再評価差額金	320	320
為替換算調整勘定	11	39
退職給付に係る調整累計額	214	197
その他の包括利益累計額合計	208	251
非支配株主持分	731	817
純資産合計	33,992	35,221
負債純資産合計	76,453	76,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	52,727	52,919
営業原価	48,239	48,147
営業総利益	4,488	4,771
販売費及び一般管理費	2,107	2,256
営業利益	2,381	2,514
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	30	36
受取賃貸料	35	50
持分法による投資利益	57	54
その他	86	92
営業外収益合計	222	247
営業外費用		
支払利息	147	137
為替差損	135	47
その他	31	15
営業外費用合計	314	200
経常利益	2,289	2,561
特別利益		
固定資産売却益	24	30
特別利益合計	24	30
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
減損損失	-	63
特別損失合計	5	66
税金等調整前四半期純利益	2,308	2,524
法人税、住民税及び事業税	969	978
法人税等調整額	203	159
法人税等合計	765	819
四半期純利益	1,542	1,705
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	1,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,542	1,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	54
為替換算調整勘定	18	43
退職給付に係る調整額	24	15
持分法適用会社に対する持分相当額	31	0
その他の包括利益合計	263	27
四半期包括利益	1,806	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837	1,706
非支配株主に係る四半期包括利益	30	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,308	2,524
減価償却費	2,399	2,382
減損損失	-	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	257	165
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	134	149
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	40
受取利息及び受取配当金	43	49
支払利息	147	137
持分法による投資損益(は益)	57	54
為替差損益(は益)	135	47
固定資産除売却損益(は益)	18	26
売上債権の増減額(は増加)	638	1,603
たな卸資産の増減額(は増加)	0	30
仕入債務の増減額(は減少)	100	74
未払消費税等の増減額(は減少)	159	57
その他	1,445	1,005
小計	6,302	4,804
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	144	137
法人税等の支払額	594	1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	4,067	2,019
有形固定資産の売却による収入	30	37
無形固定資産の取得による支出	17	60
投資有価証券の取得による支出	9	9
貸付けによる支出	7	17
貸付金の回収による収入	15	12
その他の支出	52	77
その他の収入	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,092	2,074

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,936	150
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	952	860
リース債務の返済による支出	903	938
自己株式の取得による支出	0	319
配当金の支払額	307	257
非支配株主からの払込みによる収入	31	-
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	2,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,260	743
現金及び現金同等物の期首残高	4,191	5,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,545	4,747

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(以下、同基金)は、国に返還する最低責任準備金の申請時点での額が基金財産を下回り、代行割れを回避できる見込みとなったことから、平成29年7月27日開催の同基金の代議員会での通常解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年9月29日付で基金解散が認可されました。

なお、同基金の解散が当社の業績に与える影響はない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的に開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料	666百万円	720百万円
賞与引当金繰入額	135	132
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	90	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	5,845百万円	4,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	250
現金及び現金同等物	5,545	4,747

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	256	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	254	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	DC事業(注)1	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	15,628	36,309	51,938	788	52,727
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	124	157	508	665
計	15,661	36,433	52,095	1,297	53,393
セグメント利益	1,809	2,630	4,439	174	4,614

(注) 1. 「DC事業」の区分に、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,439
「その他」の区分の利益	174
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	2,107
四半期連結損益計算書の営業利益	2,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,088	35,966	52,054	864	52,919
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	63	194	257	385	643
計	16,151	36,161	52,312	1,250	53,562
セグメント利益	2,044	2,671	4,715	136	4,851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,715
「その他」の区分の利益	136
セグメント間取引消去	80
全社費用(注)	2,256
四半期連結損益計算書の営業利益	2,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円24銭	65円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,573	1,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,573	1,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,689	25,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第3期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 254百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。